

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

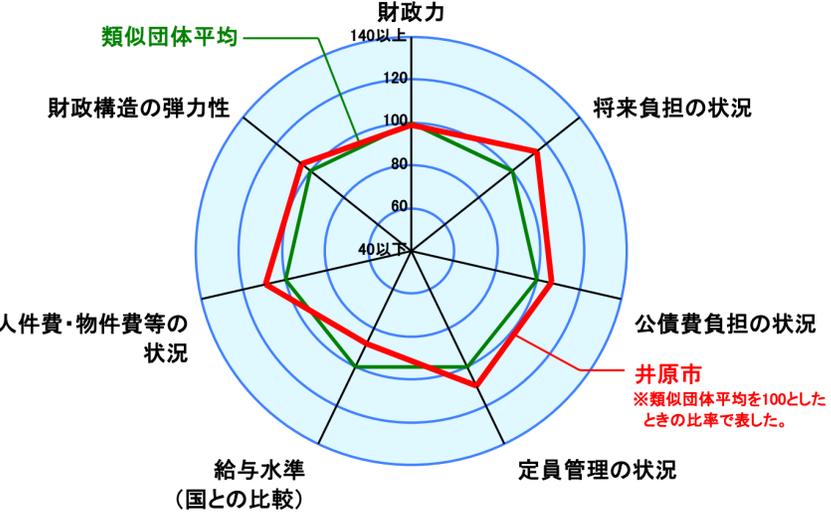
人口	44,872	人(H22.3.31現在)
面積	243.36	km ²
標準財政規模	13,055,164	千円
歳入総額	20,945,566	千円
歳出総額	19,514,214	千円
実質収支	1,258,613	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/88
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

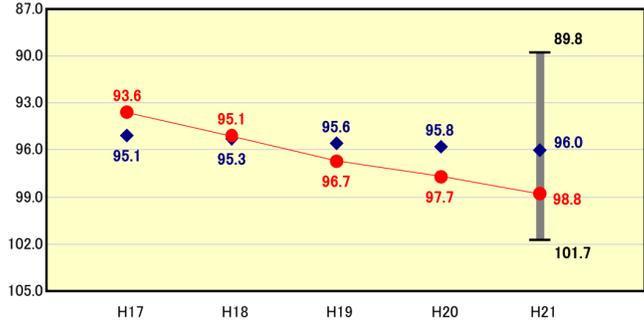
類似団体内順位 19/88
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620



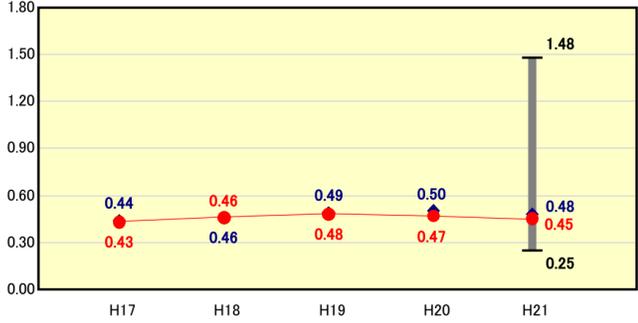
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [98.8]

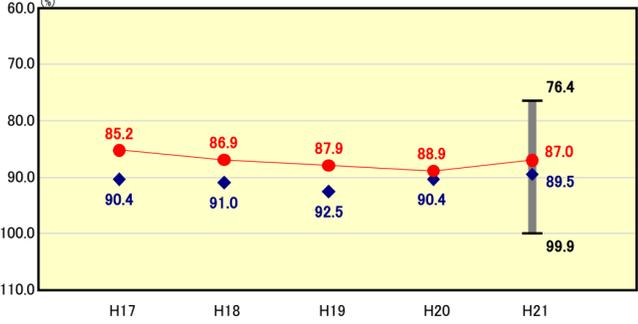


類似団体内順位 80/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

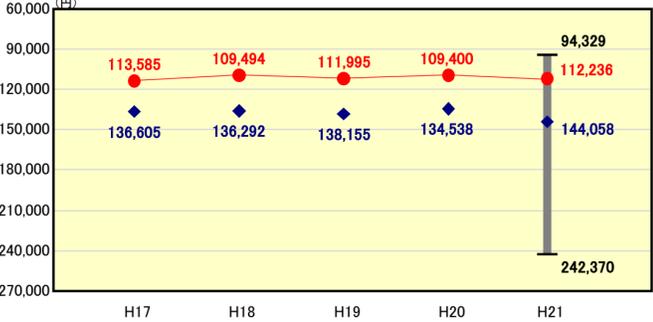
財政力 財政力指数 [0.45]



財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.0%]

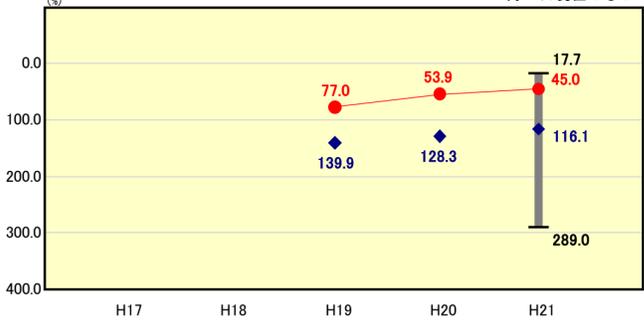


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額[112,236円]



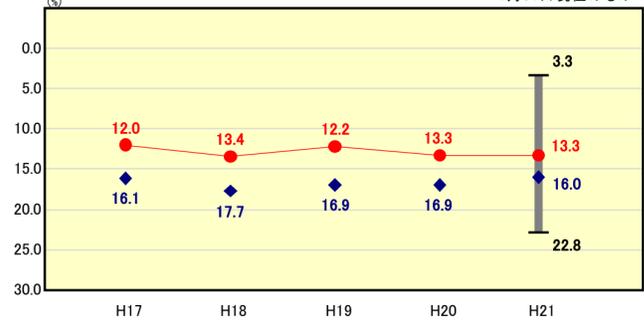
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [45.0%]



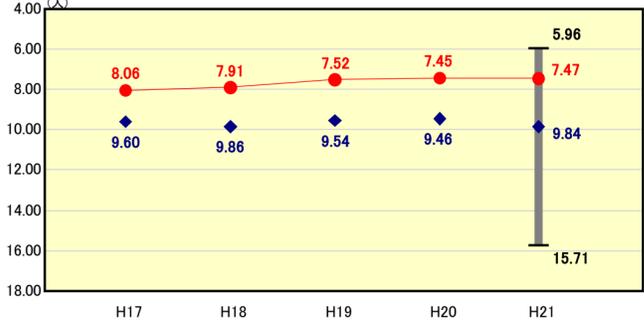
類似団体内順位 9/88
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.3%]



類似団体内順位 24/88
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.47人]



類似団体内順位 9/88
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

分析欄

【財政力指数】
類似団体・全国平均ともに下回っており、前年度と比較して0.02ポイント低下し悪化している。自主財源の大宗を占める市税は、人口の減少(前年度比1.1%減)及び全国平均を上回る高齢化率(H22. 3月末現在31.0%)に加え、長引く景気の低迷により減収が続いており、依然として地方交付税などの依存財源に頼るところが大きい財政状況である。今後も投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、新規企業の誘致や産業振興による市税の増収及び収納率向上(集中改革プラン目標値:現年分収納率98.5%)を図り、歳入確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体・全国平均ともに下回っており、前年度と比較して1.9%低下し改善している。主な要因としては、歳入面では市税は減収となったが、地方交付税等の増加により経常一般財源総額が3.3億円増額となったことによるものであり、自主財源である市税の減収分を地方交付税に依存している構造となっている。また歳出面では、退職者不補充により人件費は減少したものの、公債費・繰出金等が増加傾向にある。今後も市税収納率の一層の向上(集中改革プラン目標値:現年分収納率98.5%)に努め、自主財源確保を図るとともに、「集中改革プラン」に則した行財政改革への取組を強力に推進し、経常経費の節減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体・全国平均ともに下回っているものの、前年度と比較して2,836千円増加し悪化している。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費に充てる繰出金を反映した場合、人口1人当たりの金額はさらに増加することになる。これらの負担金・繰出金を含め、今後も人件費の抑制及び旅費・需用費で行っている枠配分等による物件費の圧縮を図り、適正な水準維持に努める。

【将来負担比率】
類似団体・全国平均ともに下回っており、前年度と比較して8.9%低下し改善している。主な要因としては、従来からの起債抑制策・交付税算入率の高い有利な起債借入の推進、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増額・財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も徹底した起債の抑制・選定を重点的に行い、公債費等の義務的経費を節減し、後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
従来からの起債抑制策により類似団体平均を下回っており、比率も前年度と同率であるが、合併特例債の元金償還開始等による公債費の増加や下水道・簡易水道・病院事業会計への公債費財源繰出金の増加による数値の上昇が予想されるため、起債の抑制・選定を重点的に行い、適正な水準維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体・全国平均ともに下回っているものの、住民サービスを低下させることなく、今後も「集中改革プラン」に則した適切な人員配置・適正な定員管理に努める。

【ラスパイレス指数】
職員給与については、全国平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後も国や他の地方公共団体との比較・検討を行い、財政状況や地域の実情等にも配慮しながら適正化に努めるとともに、職員の士気を高め、資質向上を図るためにも、現行の年功的要素が強い昇任・昇給制度から能力・成績に応じた制度への転換を図る。